

# 第 I 章

## 調査の概要

# 第 I 章 調査の概要

## 1. 調査の目的

今回の調査は、鳥取市において、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題について、市民の意識の現状とその傾向を把握することにより、今後の人権行政を推進するうえでの検討資料とするものである。併せて、条例に基づく第4次鳥取市同和対策総合計画策定にあたっての参考資料とすることを目的として実施した。なお、前回は平成7年に意識調査を実施した。

## 2. 調査方法

本調査は合併後の鳥取市全域の市民で、満15歳以上の者を母集団とする標本調査であり、住民基本台帳から18の中学校区単位で5歳区分の年代別に無作為抽出を行い、3%にあたる5,200人の標本抽出を行った。

調査の手順については、平成16年度に調査項目検討委員会【別紙名簿】を設置し、委員会の協議によって作成された調査票（付録参照）を、依頼状と切手を貼付した返信用封筒を同封して、平成17年5月25日に標本として抽出した市民に回答期限を6月15日として郵送した。そして、6月9日に再度督促状を郵送し、回答期限までに回収された有効調査票について集計作業を実施した。

なお、調査の分析は鳥取大学國歳眞臣名誉教授に委託した。

表 1. 標本割当計画表 (校區別)

校区	年代区分	人口数	標本割当数	校区	年代区分	人口数	標本割当数	校区	年代区分	人口数	標本割当数	校区	年代区分	人口数	標本割当数
東中学校区	15~19	955	29	高宮中学校区	15~19	648	20	国府中学校区	15~19	555	17	気高中学校区	15~19	629	19
	20~24	894	27		20~24	684	21		20~24	548	17		20~24	600	18
	25~29	880	27		25~29	697	21		25~29	613	19		25~29	532	16
	30~34	925	28		30~34	641	20		30~34	574	18		30~34	486	15
	35~39	809	25		35~39	586	18		35~39	454	14		35~39	481	15
	40~44	892	27		40~44	624	19		40~44	460	14		40~44	614	19
	45~49	1,045	32		45~49	818	25		45~49	603	18		45~49	692	21
	50~54	1,136	35		50~54	899	27		50~54	636	19		50~54	789	24
	55~59	1,150	35		55~59	858	26		55~59	556	17		55~59	723	22
	60~64	997	30		60~64	634	19		60~64	428	13		60~64	574	18
	65~69	913	28		65~69	634	19		65~69	454	14		65~69	578	18
	70~74	851	26		70~74	667	20		70~74	549	17		70~74	659	20
	75~	1,637	50		75~	1,355	41		75~	1,033	31		75~	1,251	38
計	13,084	398	計	9,745	297	計	7,463	227	計	8,608	262				
西中学校区	15~19	701	21	湖東中学校区	15~19	1,553	47	福部中学校区	15~19	256	8	鹿野中学校区	15~19	274	8
	20~24	666	20		20~24	2,433	74		20~24	241	7		20~24	259	8
	25~29	767	23		25~29	1,716	52		25~29	180	6		25~29	185	6
	30~34	818	25		30~34	1,666	51		30~34	177	5		30~34	190	6
	35~39	745	23		35~39	1,443	44		35~39	190	6		35~39	189	6
	40~44	827	25		40~44	1,348	41		40~44	210	6		40~44	244	7
	45~49	886	27		45~49	1,453	44		45~49	245	8		45~49	307	9
	50~54	1,032	31		50~54	1,799	55		50~54	298	9		50~54	334	10
	55~59	1,002	31		55~59	1,698	52		55~59	252	8		55~59	305	9
	60~64	863	26		60~64	1,312	40		60~64	191	6		60~64	280	9
	65~69	840	26		65~69	1,108	34		65~69	216	7		65~69	274	8
	70~74	897	27		70~74	894	27		70~74	185	6		70~74	298	9
	75~	1,762	54		75~	1,709	52		75~	345	11		75~	648	20
計	11,806	359	計	20,132	613	計	2,986	91	計	3,787	115				
南中学校区	15~19	1,545	47	湖南中学校区	15~19	158	5	河原中学校区	15~19	529	16	青谷中学校区	15~19	500	15
	20~24	1,557	47		20~24	165	5		20~24	454	14		20~24	398	12
	25~29	2,090	64		25~29	118	4		25~29	439	13		25~29	346	11
	30~34	2,308	70		30~34	104	3		30~34	399	12		30~34	355	11
	35~39	1,859	57		35~39	93	3		35~39	355	11		35~39	389	12
	40~44	1,717	52		40~44	118	4		40~44	467	14		40~44	469	14
	45~49	1,710	52		45~49	175	5		45~49	591	18		45~49	561	17
	50~54	1,955	60		50~54	231	7		50~54	645	20		50~54	584	18
	55~59	1,857	57		55~59	225	7		55~59	642	20		55~59	577	18
	60~64	1,349	41		60~64	140	4		60~64	457	14		60~64	508	16
	65~69	1,225	37		65~69	156	5		65~69	496	15		65~69	505	15
	70~74	1,151	35		70~74	172	5		70~74	580	18		70~74	599	18
	75~	2,050	62		75~	418	13		75~	1,215	36		75~	1,301	40
計	22,373	681	計	2,273	69	計	7,269	220	計	7,092	216				
北中学校区	15~19	1,211	37	桜ヶ丘中学校区	15~19	1,393	42	用瀬中学校区	15~19	237	7				
	20~24	1,238	38		20~24	1,355	41		20~24	258	8				
	25~29	1,594	49		25~29	1,532	47		25~29	231	7				
	30~34	1,793	55		30~34	1,735	53		30~34	179	5				
	35~39	1,428	43		35~39	1,552	47		35~39	165	5				
	40~44	1,412	43		40~44	1,529	47		40~44	229	7				
	45~49	1,364	41		45~49	1,413	43		45~49	281	9				
	50~54	1,486	45		50~54	1,631	50		50~54	400	12				
	55~59	1,336	41		55~59	1,592	49		55~59	326	10				
	60~64	1,141	35		60~64	1,254	38		60~64	236	7				
	65~69	1,111	34		65~69	989	30		65~69	254	8				
	70~74	1,090	33		70~74	762	23		70~74	325	10				
	75~	1,845	56		75~	1,464	45		75~	647	20				
計	18,049	549	計	18,201	554	計	3,768	115							
江山中学校区	15~19	296	9	中ノ郷中学校区	15~19	665	20	佐治中学校区	15~19	151	5	合計	15~19	12,256	373
	20~24	265	8		20~24	575	18		20~24	155	5		20~24	12,745	388
	25~29	228	7		25~29	584	18		25~29	101	3		25~29	12,833	391
	30~34	210	6		30~34	697	21		30~34	115	4		30~34	13,372	407
	35~39	172	5		35~39	676	21		35~39	125	4		35~39	11,711	356
	40~44	251	8		40~44	635	19		40~44	151	5		40~44	12,197	371
	45~49	337	10		45~49	777	24		45~49	172	5		45~49	13,430	409
	50~54	368	11		50~54	745	23		50~54	210	6		50~54	15,178	462
	55~59	312	10		55~59	629	19		55~59	180	6		55~59	14,220	433
	60~64	242	7		60~64	499	15		60~64	173	5		60~64	11,278	343
	65~69	257	8		65~69	421	13		65~69	223	7		65~69	10,654	324
	70~74	296	9		70~74	379	12		70~74	259	8		70~74	10,613	323
	75~	673	21		75~	604	18		75~	513	16		75~	20,470	622
計	3,907	119	計	7,886	240	計	2,528	77	計	170,957	5,200				

### 3. 回収状況と信頼区間

#### (1) 必要標本数

今回の調査においては、15歳以上の市人口170,957人のうち無作為抽出にて、市人口の3%にあたる5,200人を抽出し調査を実施した。そのうち有効調査票は2,778票であり回収率は53.4%であった。

今回の調査における標本数の設定については次の「必要標本数の計算式」によってみたい。

$$n = \frac{N}{\left(\frac{\varepsilon}{K(\alpha)}\right)^2 \times \frac{N-1}{\delta^2}}$$

$\alpha$  : 推定を誤る確率 (%)

$\kappa(\alpha)$  : 正規分布の性質から与えられる値 (1.96)

$N$  : 母集団の大きさ (満15歳以上の市民170,957人)

$\delta$  : 母分散 (50%)

$\varepsilon$  : 精度 (3%)

$n$  : 必要標本数

$$n = \frac{170,957}{\left(\frac{3}{1.96}\right)^2 \times \frac{170,956}{50 \times 50}}$$
$$= 1,060.5$$

この場合、信頼度は95%とし、したがって $\kappa(\alpha)$ は1.96、母集団の大きさ( $N$ )は170,957である。精度( $\varepsilon$ )は仮に3%とし、母比率( $\delta$ )は50%としたものである。それゆえに今回の調査において最小必要標本数は1,060人であり、有効回答票2,778人はこの条件を十分に満たしている。

#### (2) 標本誤差

有効回答票の標本誤差(危険率5%)を母集団の平均値を推定する公式によって計算してみると

$$(\pm 1.96) \times \sqrt{\left[1 - \frac{n}{N}\right] \times \frac{P(1-P)}{n}}$$
$$= (\pm 1.96) \times \sqrt{\left[1 - \frac{2,778}{170,957}\right] \times \frac{0.523(1-0.523)}{2,778}}$$
$$= \pm 0.018$$

すなわち $\pm 1.8\%$ の標本誤差しかないといえる。

### (3) 調査精度

表2は校区別の回収状況をみたものである。

表2 回収状況

		割当 標本数	有効回収調 査票数	回収率 (%)	
総数		5,200	2,778	53.4%	
校区	鳥取地域	東中学校	398	258	64.8%
		西中学校	358	200	55.9%
		南中学校	679	317	46.7%
		北中学校	548	209	38.1%
		江山中学校	119	57	47.9%
		高草中学校	295	173	58.6%
		湖東中学校	607	297	48.9%
		湖南中学校	70	48	68.6%
		桜ヶ丘中学校	554	260	46.9%
		中ノ郷中学校	241	100	41.5%
	合併地域	国府中学校	228	121	53.1%
		福部中学校	93	52	55.9%
		河原中学校	221	115	52.0%
		用瀬中学校	115	78	67.8%
		佐治中学校	79	31	39.2%
		気高中学校	263	146	55.5%
		鹿野中学校	115	59	51.3%
		青谷中学校	217	124	57.1%
不明	--	133	--		
鳥取地域		3,869	1,919	49.6%	
合併地域		1,331	726	54.5%	

回収率5割を切っているのは、「南中学校区」46.7%、「北中学校区」38.1%、「江山中学校区」47.9%、「湖東中学校区」48.9%、「桜ヶ丘中学校区」46.9%、「中ノ郷中学校区」41.5%、「佐治中学校区」39.2%となっており、18校区のうち7校区となっている。また、鳥取地域【※合併前の鳥取市】、合併地域【※合併前の8町村】でみると鳥取地域10校区の回収率49.6%、合併地域8校区の回収率54.5%となっており、合併地域が4.9ポイント多くなっている。

今回の調査は標本調査であるから、標本による測定値から母集団値を推定することが可能である。信頼度95%における標本測定値(%)の1/2幅は、下記の式によって与えられる。

$$1.96 \times \sqrt{\left[ \frac{N-n}{N-1} \right] \times \frac{P(100-P)}{n}}$$

ここで、Nは母集団数(本調査では170,957)、nは標本数(本調査では2,778)、Pは測定値(本調査結果の%)である。個々の測定値の計算は煩雑であるから、上記の公式によって主要な%についての今回の調査での信頼度95%における信頼区間の1/2幅を算出すると表3のとおりである。

表3 信頼度 95%における主要な%の信頼区間の 1/2 幅

結果数値 (%)		信頼区間 1/2 幅
50		1.9
55	45	1.9
60	40	1.8
65	35	1.8
70	30	1.7
75	25	1.6
80	20	1.5
85	15	1.3
90	10	1.1
95	5	0.8

参考までにこの表の利用法を示すと、質問1-1の「あなたの人権は保障されていると思いますか」という質問に対して、調査結果は29.7%の市民が「十分に保障されている」と回答している。表3によれば、29.7%の近似値30%の欄の値が±1.7であるので、 $29.7\% - 1.7\% = 28\%$ と $29.7\% + 1.7\% = 31.4\%$ との間に、この種の調査を100回やれば95回まではなるであろうと推定できる。

また、母集団数は同じく95%の確率でもって $170,957 \text{ 人} \times 28.0\% = 47,868 \text{ 人}$  < 母集団 <  $170,957 \text{ 人} \times 31.4\% = 53,680 \text{ 人}$ になるであろうと推定できる。

#### (4) クロス集計と母分散検定について

本調査の統計解析では、クロス集計を行い、それぞれの回答値の母集団が同じかどうかを $\chi^2$ 分布を用いて検定し、母分散に差があるかどうかを判定している。

例えば、問1-1の「自分の人権についての保障意識」と問1-2の「他人の人権への侵害意識」とのクロス集計をとりその相関性をみている(第II章表5)。その場合、有意水準95%及び99%の $\chi^2$ 検定値を算出し、有意差をみた時には、この両者の相関性があるとみて分析を行っている。

#### (6) $\chi^2$ 検定による分析について

この調査では、本報告書を作成する上で「設問×サンプル属性」または「設問×設問」のクロス分析を実施した際に、 $\chi^2$ 値を求めることによりその関係性について検定した。

クロス集計によって得られた $\chi^2$ 値を「 $\chi^2$ 値」、自由度(「選択肢数(X軸) - 1」×「選択肢数(Y軸) - 1」)から関係性が否定される確率( $\alpha$ )5%における $\chi^2$ 値を「 $\chi^2$ 値<sup>0.05</sup>」、1%における $\chi^2$ 値を「 $\chi^2$ 値<sup>0.01</sup>」とすると、以下のように判断される。

パターン1:  $\chi^2$ 値 <  $\chi^2$ 値<sup>0.05</sup> <  $\chi^2$ 値<sup>0.01</sup> のとき

→関係性が否定される確率は5%以上あり、関連性はない(有意差なし)ものと判断する。

パターン2:  $\chi^2$ 値<sup>0.05</sup> <  $\chi^2$ 値 <  $\chi^2$ 値<sup>0.01</sup> のとき

→関係性が否定される確率は1%以上あるが5%よりは少ない。よって、95%~99%の確率で関連性はある(有意差あり)ものと判断する。

パターン3:  $\chi^2$ 値<sup>0.05</sup> <  $\chi^2$ 値<sup>0.01</sup> <  $\chi^2$ 値のとき

→関係性が否定される確率は1%以下であり、関連性はある(有意差あり)ものと判断する。

〈例：「設問2（さまざまな差別の存在認識）と「鳥取地域と合併地域との比較」をクロス分析した場合〉

①女性に対する差別の存在認識と「鳥取地域と合併地域との比較」

$\chi^2$ 値 = 3.79 自由度 = 3 から求めた  $\chi^2$ 値<sup>0.05</sup> は 7.815、 $\chi^2$ 値<sup>0.01</sup> は 11.341

$\chi^2$ 値 (=3.79) <  $\chi^2$ 値<sup>0.05</sup> (=7.815) <  $\chi^2$ 値<sup>0.01</sup> (=11.341)

上記より、「女性に対する差別」が「あるかないか」とみることについては、「鳥取地域と合併地域との比較」とは関連性はない（有意差なし）。

②在日韓国・朝鮮人に対する差別の存在認識と「鳥取地域と合併地域との比較」

$\chi^2$ 値 = 17.88 自由度 = 3 から求めた  $\chi^2$ 値<sup>0.05</sup> は 7.815、 $\chi^2$ 値<sup>0.01</sup> は 11.341

$\chi^2$ 値<sup>0.05</sup> (=7.815) <  $\chi^2$ 値<sup>0.01</sup> (=11.341) <  $\chi^2$ 値 (=17.88)

上記より、「在日韓国・朝鮮人に対する差別」が「あるかないか」とみることについては、「鳥取地域と合併地域との比較」と関連性はある（有意差あり）。

③アイヌ民族に対する差別の存在認識と「鳥取地域と合併地域との比較」

$\chi^2$ 値 = 8.67 自由度 = 3 から求めた  $\chi^2$ 値<sup>0.05</sup> は 7.815、 $\chi^2$ 値<sup>0.01</sup> は 11.341

$\chi^2$ 値<sup>0.05</sup> (=7.815) <  $\chi^2$ 値 (=8.67) <  $\chi^2$ 値<sup>0.01</sup> (=11.341)

上記より「アイヌ民族に対する差別」が「あるかないか」とみることについては 95%～99%の確率で「鳥取地域と合併地域との比較」と関連性はある（有意差あり）。

## 4. 標本構成

次に、本調査の回答者の属性などを簡単にみておく。

まず、回答者の性別について表4をみると男性 37.2%、女性 49.3%で12.1ポイント女性が多くなっている。性別不明を除いてみると男性 43.0%、女性 57.0%で、14ポイント女性が多くなっている。

表4. 回答者の性別

性別	%	回答者数
男性	37.2%	1,033
女性	49.3%	1,369
不明	13.5%	376
総数	100.0%	2,778

回答者の年齢は表5のとおりである。

表5. 回答者の年齢

年 齢	%	回答者数
15～19歳	6.8%	190
20～24歳	5.1%	142
25～29歳	5.5%	154
30～34歳	6.2%	173
35～39歳	5.2%	145
40～44歳	7.5%	208
45～49歳	8.4%	232
50～54歳	9.6%	266
55～59歳	8.3%	231
60～64歳	9.6%	267
65～69歳	7.8%	217
70歳以上	17.9%	497
不明	2.0%	56
計	100.0%	2,778

高齢者が多くなっている。

次に、表6によって回答者の職業をみると、「無職・家事・パートタイム」39.4%がもっとも多く、次いで、「民間企業・団体従業員30人以上」16.5%で、他の職種は2%～7%となっている。

表6. 回答者の職業

職業	%	回答者数
自営業主	7.3%	202
自営業従事者	4.2%	116
民間企業・団体 従業員30人未満	7.7%	214
民間企業・団体 従業員30人以上	16.5%	457
公務員・教員	7.1%	197
専門職・自由業	2.5%	70
学生	7.5%	208
無職・家事・パートタイム	39.4%	1,095
その他	5.1%	141
不明	2.8%	78
計	100.0%	2,778

なお、参考までに職業別の回答分布を校区別にみたのが表7である。職業分布には若干の違いがみられる。また、鳥取地域、合併地域でも若干の違いがあり、こうした地域の特徴も分析において注意する必要がある。

表7. 回答者の職業（校区別）

職業 \ 校区	東 (%)	西 (%)	南 (%)	北 (%)	江山 (%)	高草 (%)	湖東 (%)	湖南 (%)	桜ヶ丘 (%)	中ノ郷 (%)
自営業主	3.1%	10.0%	6.0%	9.6%	7.0%	8.7%	6.1%	20.8%	5.8%	5.0%
自営業従事者	1.6%	4.0%	2.2%	4.3%	8.8%	5.2%	2.7%	2.1%	3.1%	4.0%
民間企業・団体 従業員 30 人未満	7.4%	9.5%	7.3%	6.2%	8.8%	8.7%	8.8%	4.2%	10.8%	11.0%
民間企業・団体 従業員 30 人以上	18.6%	15.5%	20.2%	12.4%	17.5%	19.7%	15.2%	12.5%	19.2%	19.0%
公務員・教員	7.8%	8.5%	9.1%	10.0%	1.8%	3.5%	7.1%	4.2%	11.2%	3.0%
専門職・自由業	2.7%	3.0%	2.5%	1.9%	3.5%	1.7%	5.1%	2.1%	1.9%	1.0%
学生	7.4%	6.0%	7.3%	7.7%	3.5%	9.2%	9.4%	6.3%	9.2%	11.0%
無職・家事 パートタイム	45.3%	36.0%	40.1%	43.5%	42.1%	40.5%	38.7%	37.5%	34.6%	40.0%
その他	4.7%	7.5%	3.8%	3.3%	3.5%	1.7%	6.1%	8.3%	3.8%	6.0%
計	98.4%	100.0%	98.4%	99.0%	96.5%	98.8%	99.0%	97.9%	99.6%	100.0%
総数（実数）	258	200	317	209	57	173	297	48	260	100

職業 \ 校区	国府 (%)	福部 (%)	河原 (%)	用瀬 (%)	佐治 (%)	気高 (%)	鹿野 (%)	青谷 (%)
自営業主	6.6%	1.9%	13.9%	11.5%	6.5%	7.5%	11.9%	9.7%
自営業従事者	8.3%	9.6%	6.1%	7.7%	3.2%	6.8%	5.1%	7.3%
民間企業・団体 従業員 30 人未満	5.0%	7.7%	7.0%	11.5%	0.0%	3.4%	11.9%	6.5%
民間企業・団体 従業員 30 人以上	10.7%	15.4%	15.7%	12.8%	19.4%	17.8%	18.6%	14.5%
公務員・教員	6.6%	1.9%	6.1%	6.4%	0.0%	6.2%	3.4%	6.5%
専門職・自由業	2.5%	1.9%	2.6%	0.0%	6.5%	1.4%	0.6%	2.4%
学生	7.4%	9.6%	4.3%	6.4%	3.2%	6.8%	3.4%	6.5%
無職・家事 パートタイム	44.6%	40.4%	34.8%	39.7%	48.4%	43.8%	32.2%	40.3%
その他	6.6%	11.5%	7.0%	1.3%	12.9%	6.2%	8.5%	4.0%
計	98.3%	100.0%	97.4%	97.4%	100.0%	100.0%	95.5%	97.6%
総数（実数）	121	52	115	78	31	146	59	124